

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年8月27日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03—3668—8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である旭テック株式会社において不適切な会計処理が行われた可能性があることが判明したため、外部専門家を含む社内調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。令和3年8月17日付で社内調査委員会より調査報告書を受領し、旭テック株式会社の従業員による特定取引先に係る売上及び売上原価について不適切な会計処理が認められました。

当社は、報告内容を検討した結果、当該売上取引に係る過年度決算の修正を行うとともに、今回調査の過程で新たに検出された事項及び過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項を含めて訂正を行うことといたしました。

この訂正により、当社が平成30年11月9日に提出し、令和2年5月13日に訂正報告書を提出いたしました第117期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、普賢監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	13,513	14,769	29,089
経常利益	(百万円)	524	657	1,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	358	498	1,464
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	463	468	1,632
純資産額	(百万円)	12,658	15,318	15,065
総資産額	(百万円)	25,848	28,214	28,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.01	39.92	129.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.0	54.3	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,267	△258	2,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△75	357	△524
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,202	△641	△168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,755	3,705	4,247

回次		第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.65	26.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や継続的な金融緩和政策の効果もあり個人消費は持ち直しが持続しており、設備投資は増加基調にあります。輸出はやや持ち直しに足踏みが見られるものの企業収益は改善しており景気は緩やかな回復が続いている状況で、世界経済も総じて緩やかに回復しております。ただ先行きについては国内外ともに今後の各国政策に関する不確実性や通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響により不透明な状況です。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は147億69百万円となり、前年同四半期と比べ12億55百万円(9.3%)の増収となりました。

営業利益は売上増収効果や販売費及び一般管理費の増加抑制などにより 5億94百万円となり、前年同四半期と比べ1億38百万円(30.4%)の増益となりました。

経常利益は営業利益の増益などから 6億57百万円となり、前年同四半期と比べ1億33百万円(25.4%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益に加え不動産の売却益などから 4億98百万円となり、前年同四半期と比べ1億39百万円(38.9%)の増益となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、輸入原料の堅調な需要が続いており関連部門の売上高は47億45百万円となり、前年同四半期と比べ1億78百万円(3.9%)の増収となりました。セグメント利益はジルコニアを始めとする輸入原料の緩やかな上昇などから1億89百万円となり、前年同四半期と比べ15百万円(△7.5%)の減益となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資の改善から民間企業向け各種ポンプ類の販売が安定していることや海外向けシールド販売が堅調であることなどから関連部門の売上高は36億80百万円となり、前年同四半期と比べ4億34百万円(13.4%)の増収となりました。セグメント利益は各商品の競合は厳しく94百万円となり、前年同四半期と比べ5百万円(△5.9%)の減益となりました。

環境設備関連では、環境商品、水砕関連商品の販売が引続き安定していることに加え、第1四半期に大口案件があったことなどから関連部門の売上高は8億22百万円となり、前年同四半期と比べ2億41百万円(41.5%)の増収となりました。セグメント利益は増収効果から70百万円となり、前年同四半期と比べ55百万円(378.0%)の増益となりました。

プラント・設備工事関連では、一部追加工事等で工期延長となっていた工事も当期に完工したことから関連部門の売上高は21億18百万円となり、前年同四半期と比べ3億56百万円(20.2%)の増収となりました。セグメント利益は増収効果から89百万円となり、前年同四半期と比べ1億9百万円(前年同四半期は20百万円の損失)の増益となりました。

化成品関連では、引続き電線業界向け合成樹脂販売は堅調であったものの、自動車関連製品では厳しい競合が続く中で関連部門の売上高は32億92百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円(△0.1%)の減収となりました。セグメント利益は販売の効率化を進めたものの72百万円となり、前年同四半期と比べ1百万円(△2.0%)の減益となりました。

不動産賃貸関連では、資産の買換えによる効率化を進めたことから関連部門の売上高は1億71百万円となり、前年同四半期と比べ6百万円(3.7%)の増収となりました。セグメント利益は不動産仲介手数料があったことなどにより77百万円となり、前年同四半期と比べ4百万円(△5.3%)の減益となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は282億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億12百万円の減少となりました。

資産

流動資産は163億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の減少となりました。

これは主に、商品及び製品で10億41百万円の増加等があった一方で、受取手形及び売掛金で9億9百万円の減少等があったことによるものです。

固定資産は118億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億92百万円の減少となりました。

これは主に、土地で3億3百万円の減少等によるものです。

負債

流動負債は86億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の減少となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金で2億99百万円の減少等によるものです。

固定負債は42億円となり、前連結会計年度末に比べ4億19百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金で3億73百万円の減少等によるものです。

純資産

純資産は153億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億52百万円の増加となりました。

これは主に、利益剰余金で2億67百万円の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は37億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は2億58百万円の減少となりました。(前年同四半期は12億67百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益7億31百万円、売上債権の減少8億83百万円等による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加12億13百万円、法人税等の支払4億1百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は3億57百万円の増加となりました。(前年同四半期は75百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の売却による収入4億1百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は6億41百万円の減少となりました。(前年同四半期は12億2百万円の減少)

これは主に、短期借入金の借入2億52百万円(純額)等による資金の増加がありましたが、長期借入金の返済6億72百万円、配当金の支払額2億31百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入、設備投資並びに賃貸等不動産への投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,910,000	12,910,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	12,910,000	12,910,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	12,910,000	—	2,076	—	1,835

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	887	6.9
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	575	4.5
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	499	3.9
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号(東京都 港区浜松町2丁目11番3号)	496	3.9
アトラス コプコ シツクラ ホールデ イング ユービー (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O Atlas Copco AB 105 23 Stockholm, Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.8
クミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	240	1.9
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.6
計	—	4,996	38.9

- (注) 1. 大太平洋機工株式会社(平成30年9月30日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有しておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち255千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。
3. 上記のほか当社保有の自己株式50千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 50,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,647,000	126,470	—
単元未満株式	普通株式 5,900	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,910,000	—	—
総株主の議決権	—	126,470	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式255,000株(議決権2,550個)が含まれております。
2. 単元未満株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式83株、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.6
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	50,100	—	50,100	0.4
計	—	257,100	—	257,100	2.0

- (注) 上記の自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(255,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役社長特命担当	常務取締役管理本部長兼経営企画室長	大岡 隆	平成30年8月1日
取締役管理本部長兼経営企画室長	取締役機械営業本部副本部長	窪田 義広	平成30年8月1日
取締役(非常勤)管理本部担当	取締役(非常勤)	小山 文男	平成30年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、普賢監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,249	3,707
受取手形及び売掛金	※1,2 7,612	※1,2 6,702
電子記録債権	※2 1,317	※2 1,420
完成工事未収入金	836	759
商品及び製品	1,343	2,384
未成工事支出金	※3 922	※3 1,096
原材料及び貯蔵品	10	7
その他	202	295
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,493	16,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,555	4,401
減価償却累計額	△2,462	△2,376
建物及び構築物(純額)	2,093	2,025
機械装置及び運搬具	425	425
減価償却累計額	△339	△352
機械装置及び運搬具(純額)	86	73
土地	5,887	5,583
その他	1,597	1,603
減価償却累計額	△1,519	△1,528
その他(純額)	78	74
有形固定資産合計	8,145	7,756
無形固定資産		
ソフトウェア	28	20
その他	1	22
無形固定資産合計	30	42
投資その他の資産		
投資有価証券	3,110	3,098
繰延税金資産	4	16
保険積立金	770	748
その他	180	186
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	4,057	4,041
固定資産合計	12,232	11,840
資産合計	28,726	28,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,408	※2 3,697
電子記録債務	※2 932	※2 741
工事未払金	410	239
短期借入金	1,667	1,920
1年内返済予定の長期借入金	1,190	891
未払法人税等	421	279
賞与引当金	288	298
その他	722	627
流動負債合計	9,041	8,695
固定負債		
長期借入金	3,991	3,617
繰延税金負債	244	193
退職給付に係る負債	118	104
役員株式給付引当金	36	61
その他	228	223
固定負債合計	4,619	4,200
負債合計	13,661	12,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076	2,076
資本剰余金	2,378	2,378
利益剰余金	10,424	10,691
自己株式	△200	△184
株主資本合計	14,679	14,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	356
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	386	356
純資産合計	15,065	15,318
負債純資産合計	28,726	28,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,513	14,769
売上原価	11,105	12,141
売上総利益	2,408	2,628
販売費及び一般管理費	※ 1,953	※ 2,034
営業利益	455	594
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	26
受取家賃	22	21
持分法による投資利益	43	42
その他	9	19
営業外収益合計	93	110
営業外費用		
支払利息	20	17
保険解約損	0	20
その他	3	8
営業外費用合計	24	46
経常利益	524	657
特別利益		
固定資産売却益	—	75
特別利益合計	—	75
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	524	731
法人税等	165	232
四半期純利益	358	498
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	358	498

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	358	498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	△30
繰延ヘッジ損益	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	104	△29
四半期包括利益	463	468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	468
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524	731
減価償却費	109	95
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	10
受取利息及び受取配当金	△18	△27
支払利息及び社債利息	21	17
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△42
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	1,035	883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	445	△1,213
未収入金の増減額 (△は増加)	△40	19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△0	△66
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	△72
未払金の増減額 (△は減少)	△2	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△244	△31
前受金の増減額 (△は減少)	△6	△119
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	143	56
その他	14	△16
小計	1,697	122
利息及び配当金の受取額	29	37
利息の支払額	△20	△17
法人税等の支払額	△438	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,267	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△25
有形固定資産の売却による収入	—	401
無形固定資産の取得による支出	—	△21
保険積立金の積立による支出	△68	△110
保険積立金の払戻による収入	0	122
その他	0	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	252
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△674	△672
社債の償還による支出	△89	—
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の処分による収入	—	7
配当金の支払額	△185	△231
その他	△3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,202	△641
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	△542
現金及び現金同等物の期首残高	2,766	4,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,755	※ 3,705

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	94百万円	97百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	95百万円	276百万円
電子記録債権	49 "	10 "
支払手形	189 "	331 "
電子記録債務	193 "	178 "

※3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
未成工事支出金	74百万円	103百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給料及び手当	592百万円	583百万円
賞与引当金繰入額	232 "	259 "
退職給付費用	33 "	34 "
役員株式給付引当金繰入額	36 "	40 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	2,757百万円	3,707百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2 〃	△2 〃
現金及び現金同等物	2,755百万円	3,705百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	168	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	231	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	212	16.50	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

(注) 平成30年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,567	3,203	581	1,761	3,295	104	13,513
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	42	—	0	—	60	103
計	4,567	3,246	581	1,761	3,295	165	13,617
セグメント利益 又は損失 (△)	204	100	14	△20	74	81	455

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	455
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	455

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産 賃貸関連	
売上高							
外部顧客への売上高	4,745	3,679	822	2,118	3,292	110	14,769
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	—	—	—	60	61
計	4,745	3,680	822	2,118	3,292	171	14,831
セグメント利益	189	94	70	89	72	77	593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	593
セグメント間取引消去	0
その他	0
四半期連結損益計算書の営業利益	594

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円01銭	39円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	358	498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	358	498
普通株式の期中平均株式数(株)	10,873,671	12,492,482

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第 2 四半期連結累計期間 282千株、当第 2 四半期連結累計期間273千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第117期(平成30年 4月 1日から平成31年 3月 31日まで)中間配当については、平成30年10月30日開催の取締役会において、平成30年 9月 30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 212百万円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 16円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年12月 6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 田 両 児 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 功 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る再訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

当監査法人は、持分法適用会社について、前連結会計年度末の棚卸資産の实地棚卸に立ち会うことができず、また、代替手続によって当該棚卸資産の数量を検証することができなかった。そのため、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の持分法適用会社に係る投資有価証券（2018年3月31日現在1,763百万円及び2018年9月30日現在1,795百万円）の評価の妥当性について、証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は前連結会計年度並びに当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の投資有価証券及び持分法投資損益等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を再訂正している。なお、再訂正前の四半期連結財務諸表は前任監査人によって四半期レビューされており、前任監査人は、再訂正前の四半期連結財務諸表に対して2020年5月13日に四半期レビュー報告書を提出している。

再訂正後の四半期連結財務諸表の対応数値としての、会社の2017年9月30日をもって終了した前第2四半期連結累計期間の再訂正後の四半期連結財務諸表は四半期レビューされていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年8月27日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井村周一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 窪田義広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者窪田義広は、当社の第117期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。